

みんなの想い、市政に反映—伝えてつなく、明るい社会

西宮市議会だより



発行：西宮市議会 編集：広報広聴特別委員会 〒662-8567 西宮市六湛寺町10番3号 TEL(0798)35-3377



「カモメが舞う浜辺」 撮影：濱野 武志さん(枝川町在住)
 昨年募集した作品の中から広報広聴特別委員会において、上の作品が選ばれました。

12月定例会 第126号

目次

- 12月定例会の主な内容 2
- 一般質問 2~7
- 各委員会の活動状況 8~10
- みんなが知らない
議会アレコレ 11
- 12月定例会主な審議日程 11
- 3月定例会 開催日程
(予定) 11
- 議案等審議結果一覧表 12

議長、市長の政治姿勢に関する声明を発表

平成27年12月25日に、議長が左記のように市長の対応について声明を発表しました。議長が市長に関する声明を発表するのは、西宮市制施行90年の歴史の中でも、初めての出来事です。12月定例会で「UR借上げ住宅問題」についての議案第68号訴え提起の件(建物等明渡し等請求事件)が上程されましたが、議会で慎重な議論を重ねた結果、本議会では全会一致で継続審査(双方、今一度話し合うべき)と議決しました。

しかし、議決した当日に市長は「方針は変えない(話し合う意思がない)」という趣旨の記者会見を開きました。これを看過できないと考えた市議会は「議会の意向をまったく理解していない」と、議会の総意として市長に関する声明を発表することになりました。

市議会では、これまでも市長の政治姿勢についての批判が相次いでいます。市長に対しては今後、48万人のリーダーとしての自覚を持ち、議会や市民の声に耳を傾けて市政運営を行うよう、強く要望しました。

<議長声明：一部抜粋> 市長の対応について

12月定例会に上程された「UR借上げ住宅問題」についての議案第68号訴え提起の件(建物等明渡し等請求事件)を、本議会では全会一致で継続審査と議決いたしました。その趣旨は、当該の住民と市当局が双方歩み寄り、今一度住民の声を聞く機会を設けて頂き、解決に努めることであります。

しかしながら、閉会後の市長の会見、ブログでの発言は、「市議会の判断については真摯に受け止めております」と冒頭にコメントされているものの、議会の求めたことをまったく理解していないとしか考えられません。

市長の言動が、自分が常に正しいと言う立場を決して譲ることなく、他者を理解し、共感する姿勢に欠けている様に感じるのは私だけではなからうと思います。市長就任後1年半の間、議会から幾度となく意見書、決議、質問、要望などのかたちで、市長としての在り方に批判が相次ぐ事自体が、尋常でないと認識するべきです。

願わくば、48万市民のトップリーダーとして、広く意見を求め、市民の声に耳を傾けながら舵をとって頂き、「UR借上げ住宅問題」の解決に向けて、双方歩み寄りの中で、少しでも前向きな結論が導かれますことを期待し、声明と致します。

平成27年12月25日
西宮市議会議長 大川原成彦

※議長声明(全文)は、西宮市議会ホームページの【広報—その他のお知らせ】でご覧いただけます。

一般質問

12月定例会では21人の議員が4日間にわたり質問を行いました。質問の一部を要旨で掲載しています。問は質問した議員が作成しています。

岸 利之(維新)

防犯灯の地域間偏在の解消について

問

今回の防犯灯の直営化では地域間の偏在が解消できるとは思えない。今後どのようにして偏在の解消を行う予定なのか。

答

市が直営で設置・維持管理することで、全市的な防犯灯の分布状況を調査・把握し、設置基準の見直しと明確化を図り、地域間の偏在解消に努める。

まちづくり協定の条例化に対する考えは

問

自治会等がまちづくり協定を策定した場合、効果のあるものにするための条例を作る必要があると思うが、条例作成に対する市の考えを示せ。

答

先進他都市の制度の調査

研究に努め、地域におけるまちづくり協定への取り組みの進捗を注視しながら適切な時期に条例化についても検討する。
(延べ質問時間27分)

花岡 ゆたか(市民ク改革)

市からの発注業務の適正な執行について

問

市からの発注のうち、工事・業務委託は50万円を限度として契約課を通さず、各所管課で随意契約ができる事となっている。特定の事業者と49万9800円の契約を多数行っている例があるが、「馴れあい」と捉えられかねないのではないか。

答

各所管課で随意契約ができる契約については、西宮市契約規則や少額随意契約事務取扱要領に従って事務を進めており、適正に執行されていると考えている。引き続き全庁的に契約事務の適正な執行に努めていく。

軽自動車等に対する課税について

問

軽自動車税は、主たる定置場の市町村においてその所有者に課する事となっている。市内で、西宮市以外のナンバープレートをつけた原動機付自転車

を、宅配業務に使用している事業者がいるが、何らかの措置を講じるべきではないか。

答

法人所有の原動機付自転車は確認手段がないことから実態が把握できない状況にある。今年度から順次調査を行い、現在手続きを行っていない業者については申告するよう粘り強く指導している。

その他の質問 禁煙の推進について、ボイスカウト活動の振興について、Wi-Fiスポットについて、河川・河川敷・水路の管理について

(延べ質問時間35分)

まつお 正 秀(日本共産党)

UR借り上げ市営住宅問題について

問

借り上げ市営住宅について、自治体が入居者に転居を求めていることに対し、兵庫県医師会会長が持病の悪化などを懸念するコメントを出されている。市としてこのことについてどの様に受けとめているか。

答

コメントについては医師会会長の個人的な見解と認識している。戸別訪問による面談で、住みかえ先や周辺環境の情報提

12月定例会の主な内容

《議員提案による意見書》

▽県立西宮病院と市立中央病院の経営統合を求める意見書が全会一致で可決されました。主な内容は、統合後の病院は、県・市が共有した本市の医療課題解決に資する案とすること、双方の医療機能を補完し、総合力を向上させ、災害拠点病院としての機能を確立すること、経営や経費負担割合に関するなどに留意の上、経営統合を図られるよう要請するものです。本意見書は、西宮市議会議長から兵庫県知事に直接提出されました。

《市長提出議案》

条例

▽市の行政組織の再編及び整備を行うことを主な内容とする西宮市事務分掌条例の改正案(原案)が提案されましたが、総務常任委員会で、「こども支援局」を「子供支援局」に改める部分に反対する修正案と修正部分を除く原案が可決されました。本会議でも、同修正案が賛成多数で、修正部分を除く原案が全会一致で可決されました。

▽西宮市立留守家庭児童育成センター条例の改正案が全会一致で可決されました。主な内容は、規則で定める育成センターにおける利用資格を4年生までに拡充するものです。

補正予算

▽平成27年度西宮市公共用地買収事業特別会計補正予算が賛成多数で可決されました。主な内容は、市の第二庁舎建設に向けての西宮区検察庁跡地取得のための事業費を計上するものです。

その他

▽UR都市機構から市が借上げ、市営住宅として転貸していた建物について、借上期間満了に基づき明渡しを請求することなどを主な内容とする、訴え提起の件(建物等明渡し等請求事件)が提案されましたが、建設常任委員会で、まずは当事者が話し合いなどで解決を見いだすべき旨の意見が出され、本件を継続審査とすることに決定されました。



供、住みかえ後の生活状況を確認しつつ必要に応じて健康福祉局へのコーディネートなども行っており、住みかえ前後の相談支援等により、できる限り入居者の身体的・精神的な負担の軽減に努めている。

生ごみ削減における段ボール堆肥化について

問 生ごみの削減における段ボール堆肥化は、集合住宅のベランダなどでも簡単にできる。市として生ごみ段ボール堆肥化に取り組む考えはないか。

答 生ごみ減量対策の一つとして段ボールコンポストの使用を市民に推奨している自治体も多く、本市においても普及に努めたいと考えている。普及に当たってはホームページなどを通じて広報に努めるほか、段ボールコンポストの正しい使い方や問題が生じたときの対処方法などに関する講座等を実施して家庭での取り組みを支援していききたいと考えている。

村上 かつこ (西宮市民)

広報広聴戦略プラン

策定について

(延べ質問時間49分)

問 西宮市では、住民全員にいきわたるコミュニケーションプランやマーケティングプランといった広報広聴戦略プランを策定する準備はしていますか。

答 本市においては、第4次西宮市総合計画の中で「広報・広聴活動の充実」との施策を設定して事業展開している。

市の広報・広聴に市民の参画と協働を

問 広報課や広聴課(市民相談課)で西宮市民に働いてもらって、市政ニュース作成や広聴活動に参画協働してもらっていますか。

答 市政ニュースについては、広聴活動を通じて寄せられた意見をもとに、紙面の改善に取り組んでいる。広聴活動については各地域で開催する市政報告・広聴会や市民意識調査、市政モニターのほか、市民の声などを通じて市民参画を図っている。

市長がよく使う市役所の呼び名について

問 市長はよく「わが社」という言葉を使われます。広報広聴のあり方からすれば、もしあえて言うなら「われわれ西宮市民の会社」ではないでしょうか。

答 愛犬家が犬のことを「うちの子」と呼んでみたり、結婚していない若い方が恋人のことを「うちの嫁」と呼んでみたりするのと同じで、正式な表現ではないことは明らかである。

(延べ質問時間40分)

やの正史(政新会)

市有地の処分状況と活用について

問 市が保有している土地の処分状況と、未利用になつてい土地の活用に向けた取り組みはいかに。

答 まとまった土地は将来事業実施のために有効活用が図れないかを検討し、具体的活用方法が見出せない場合は暫定利用や売却処分により財源確保に努めている。売却が進まない土地は、状況に応じた分類を行った上で、民間のノウハウを活用した新たな処分方法の研究や地域住民との協働の観点からの活用など、あらゆる方策を検討する。

認知症の予防・ケア 受診につながる仕組みを

問 認知症の疑いがある人への、受診につながる仕組みづくりはいかに。

答 高齢者あんしん窓口の職員が訪問等で受診を勧めているが、受診困難なケースがあるため、認知症に精通した専門職による認知症初期集中支援チームを立ち上げ、受診につながる支援の来年度実施を目指している。

選挙権年齢引き下げに伴う啓発活動について

問 選挙権年齢引き下げに伴う、啓発活動はいかに。

答 名塩・山口の両小学校にて模擬選挙を、上ヶ原・浜甲子園の両中学校で学校生徒会選挙支援事業を実施した。現在、高校生を対象とした新たな選挙啓発事業を検討している。

(延べ質問時間37分)

篠原 正寛(政新会)

学校のアレルゲン管理 システムの開発状況は

問 データ上で給食の中に含まれるアレルゲン物質を手エックできる管理システムが来年4月供用開始を目標に開発されているが、電子申請機能、見落とし警告機能を付け、スマートフォン対応にしないと意味がない。どう対応するのか明らかにされたい。

答 保護者がシステムを利用して学校に献立チェック表の提出が可能となるよう考えており、チェック漏れの警告機能も付加する予定である。また、スマートフォンなどでもシステムを利用できるように開発を行っている。

一里山荘の事業継続と法人監査について

問 一里山荘運営法人の和光会関係者より、元市役所職員とその関係する福祉関係企業グループが和光会に入りこみ、不透明な会計処理がなされていると告発があった。建て替え事業を控え、市と関係も深い和光会に対し、今後、短期・中期・長期的にどう対処して行くのか考えを示せ。

答 短期的には当面法人からの支出は厳重に控え、経常的支出以外は支払い処理を止めるよう言い渡した。中期的には徹底的に真相を究明するため、建て替え事業を止める。長期的には地域の方々などしっかりと相談し、皆に納得していただける計画に練り直していきたい。

(延べ質問時間48分)

(次ページに続く)



一般質問(続き)

河崎 はじめ(市民ク改革)

本市の資金運用・調達

2015年

問 本市の約二百七十五億円の基金の運用益が約千三百万円、視察先の市では、約百十七億円の基金の運用益が約一億八千万円で、運用利回りの差が33倍もある。運用利回りで得た利息は税込アップとは違い基準財政収入額に算入されず、地方交付税の減額につながる市の純粋な利益です。市単独事業の充実による市民サービスの向上の為に、利回りの向上を目指すべきと思うがどうか。

答 公金の運用に関しては自治体ごとに異なった考え方があり、ものと認識している。本市は公金の運用は確実性と流動性が最も重要であると捉えており、市場の動向が不確実な現状に対処しつつ、安全確実性を保つた上で、運用益の確保を図りたい。

市営住宅の管理について

問 市営住宅条例が改正され住民の4分の3以上の同意で、共益費が家賃と一括徴収できる

様になったが、その場合、共益費の中に草刈り等、公営住宅法では市の管理と思われることを外部委託し、その代金を住民負担とすることに問題はないのか。

答 公営住宅法第15条の市の管理すべき主な内容は、良好な住環境を維持するための外壁等の修繕や設備点検、あるいは入居者の募集・選考などがその範疇だと考えている。

山田 ますと(公明党)

障害の種別による

施策の格差是正を

問 障がい種別によって取り扱いが異なることについては、これまで何度も是正を求めてきた。もはや看過できない。市の政策判断を求めます。

答 障害者自立支援法や障害者総合支援法の施行により公的支援における取り扱いが示された一方で、法に基づかない自治体独自の施策については障害種別による取り扱いが異なるものがあり、望ましい状況ではない。このことから本市では、平成28年度は福祉タクシーなど障害のある人の移動支援に関する施策

の格差是正に取り組み、他の施策についても順次進めていく。

既存住宅ストックを

活用した住宅政策を

問 民間事業者とタイアップして良質な空き家を賃貸化し子育て世代に活用することで、まちの老朽化をふせぎ、空き家の増加抑制にも繋がる。市の考えを聞きたい。

答 活用できる良好な空き家は、住宅ストックとして適切な維持管理や利活用を図っていく必要があると考えている。他市の事例を調査研究した結果、一般社団法人移住・住みかえ支援機構のマイホーム借上げ制度の活用が有効と考え、現在協議を行っている。来年度からは不動産業者などもタイアップし、住まいに関する総合窓口を設置して相談に対応していく。

西田 いさお(むの会)

情報発信に対する

市長の考えは

問 市長は重要施策を記者会見よりホームページを優先する方針だが、より多くの情報を発信する報道機関へ記者会見を行

うよう方向転換する気はないか。

答 市民に誤解を与えることなく、正確な情報を伝えるためにも、報道機関を介した発信以外の主体的な発信はしていかななくてはならないと考えている。

公金徴収の一元化に

対する市の考えは

問 各所管毎に行っている徴収業務を一元化することにより債権額の合計で折衝することが出来る。また、資産や転居先等の調査が一回で済むなどメリットが多い。本市にマッチした一元化に取り組みはないか。

答 滞納処分情報を共有できるシステム開発を現在検討しており、諸課題を解決していく中で、将来的な滞納整理の手法のひとつとして調査研究していく。

色覚検査の必要性

2015年

問 色覚異常は遺伝子の異常に起因するもので治療法はない。限られた職業であるが不適合となるため、知っておく必要があると思うが、今後も希望者のみの検査を続けるのか。

答 リーフレット等を工夫し、より多くの保護者に色覚異常について理解してもらえるよう努

めながら、希望者に対して色覚に係る健康相談を実施していく。

(延べ質問時間86分)

草加 智清(ぜんしん)

武庫川の状況を見張る

監視カメラの設置を

問 武庫川の水位や堤防の状況などを見張る監視カメラを早急に増設するべきでは。

答 監視カメラの増設を県に要望するとともに、市独自のカメラ設置を検討してきた。その結果、市が青葉台付近と阪神電鉄高架下付近に設置することとし、今年度はその動作確認を行っているところである。



市独自の監視カメラ(阪神電鉄高架下)

武庫川治水事業の主体

である県への対応は

問 武庫川の治水事業の主体である兵庫県への対応は。

答 治水効果がより早く確実に発揮されるよう、県に堤防強化対策の1日も早い完了と、事業全体の進捗を引き続き要請していく。また、鬼怒川の決壊・

氾濫を教訓として、最新の知見に基づき対策を積極的に取り入れていくよう、働きかけていく。

鬼怒川氾濫を踏まえた

武庫川の安全性は

鬼怒川の氾濫を教訓とする武庫川の安全性について、このたびの鬼怒川の決壊・氾濫による大災害を教訓として、武庫川の治水事業に対する市としての新たな見解は。

鬼怒川での災害を踏まえると武庫川下流部で堤防が決壊した場合、洪水によって市街地に甚大な被害が発生することが予想されることから、他の区間と比べてより綿密な対策が必要であることを改めて認識した。

(延べ質問時間30分)

吉井 竜 二 (政新会)

市長の考える

情報発信とは

10月に、UR問題についての見解を求められた今村市長は、「市の重要施策で、誤解を招いたり、論議を呼んだりする内容については、記者会見よりもHPでの文書掲載を優先する」と言い、その後URの件や市の重要情報に関しては記者会見す

らしていない状況にある。地方自治法第2条第14項には、「地方公共団体は、その事務を処理するに当たっては住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げるようにしなければならない。」とあるが現在、パソコンに不慣れた高齢者や手が不自由な障害をお持ちの方々にURの件などの重要情報を提供できない状態にあり、非常に不便な思いをさせていると考えます。この高齢者や障害をお持ちの方々も「住民」であり、情報発信もまた、住民の福祉の増進に向けた政策推進に関わることであります。法律の文言やその解釈の通りに情報発信すべきだと私は思いますが、それを踏まえた上でも、まだ市長の考える合理性を優先するのでしょうか。

多くの住民の方の生活に関係するものや告知が必要なものは市政ニュース等で積極的に発信していく必要がある。本件のように必ずしも多くの住民の方の生活に関係がある情報でないものは、ホームページに載せた上で、それに基づく記者会見を行っている。

(延べ質問時間50分)

八木 米太郎 (ぜんしん)

名塩道路の未整備区間

にかかる工事予定は

名塩道路は名塩地区1・4kmが竣工し、供用が開始されたが、残る3・7km生瀬、東久保地区の工事予定を聞きたい。

市では、新たに生瀬地区を重点要望区間として位置づけ、一般国道176号整備促進期成同盟会として国などに要望活動を行ってきた。国でも生瀬地区の道路整備の必要性は十分認識されており、平成28年度から延長約310mの「仮称」城山トンネル工事」に着手すると聞いている。市でも、名塩道路と一体的に整備する必要がある西宝橋の架け替えに取り組みなど、生瀬地区の国道が1日も早く完成するよう、引き続き国に協力していく。



名塩道路生瀬地区の様子

供用開始にかかる

目標年度の設定を

名塩道路の残る区間の供

用開始について、目標年度を設定するよう国への働きかけを強く望むが、市の考えはどうか。

生瀬地区、東久保地区とも、いまだ相当の事業量が残っていることから、現在までのところ、国において具体的な完成予定時期などは公表されていない。市としては、引き続き国に事業見通しの公表について働きかけ、市民に事業の進捗状況などの情報提供を行うとともに、国との意見交換や要望活動の場を通じて、今後も名塩道路全線の早期完成を要望していく。

(延べ質問時間35分)

田 中正 剛 (政新会)

保育所整備を進める

ための対策について

保育所に入れない児童が急増している現在、保育所整備を一層進めるために、市が民有地を取得し、民間保育所事業者に低額で貸与する等の対策を講じるべきと考えるが、どうか。

事業に適切な市有地がない場合には、新たな用地取得の

検討に加え、民間の土地と別の市有地との交換や賃借契約の手法なども含めて検討していく。

不登校児童生徒への

支援について

公立・私立の分け隔てなく、不登校に関するきめ細かな相談の実施、学校復帰を目的とした居場所づくりなど、不登校対策を強化すべきと考えるが、どうか。

こども未来センターでは不登校問題を全市民的な課題と捉え、市内の公立・私立学校への専門相談員の訪問・助言など、可能な支援を実施していく。

認知症予防の普及と

取り組みについて

認知症の一般介護予防事業として、「コグニサイズや音楽療法を取り入れ、認知症予防を普及すべきと考えるが、どうか。

コグニサイズや音楽療法は、認知症予防への効果が期待されており、西宮いきいき体操の準備運動にその要素を加えるなど、本市でも取り入れていく。その他の質問 投票率の向上について

(延べ質問時間71分)

(次ページに続く)

一般質問(続き)

佐藤 みち子 (日本共産党)

児童相談所の設置について市の考えは

二〇一四年度、全国の児童虐待件数は八万八九四一件となっており、二十四年連続で過去最多を更新している。市でも年々虐待が増えている。中核市の横須賀市と金沢市は児童相談所を設置しているが、措置権を持った児童相談所を開設することとは、虐待などの早期発見とその後サポートの面で大変意義がある、と述べている。市でも児童相談所を設置すべきと思うがどうか。

答 常日ごろから県の児童相談所と緊密に連携を図りながら互いの役割に応じた業務を担っており、市立の児童相談所を独自に設置する考えはない。

新しい統合保育所の定員規模について

問 むつみ・荻原保育所を合築し、市長は二百十名ではなく百五十名でスタートすると保護者への説明会で述べているが、瓦木みのり保育所は弾力運用で百五十名になっていただけであ

り、瓦木みのり保育所の本来の定員は百三十名である。建替え保育所の最大定員は百三十名とし、二百十名まで増やすことは断念すべきではないか。

答 統合保育所は、二百十名を保育する設備と児童数に応じた職員配置による充実した保育環境となるため、地域の保育需要に見合った児童数を受け入れることは十分可能と考える。

(延べ質問時間50分)

大原 智 (公明党)

5歳児健診の実施

発達障害の早期対応のため、5歳児健診を実施すべきでは。

問 5歳前後の児童は、幼稚園や保育所などの集団生活の場と家庭とで異なる様子を見せる場合があり、それまで明らかにならなかった発達上の課題が新たに見つかることもあることから、この時期にどのように適切な支援につなげていくかが重要であると認識している。5歳児健診を実施するに当たっては、本市の環境や子供の状況、活用できる資源などを精査し、本市

答 5歳前後の児童は、幼稚園や保育所などの集団生活の場と家庭とで異なる様子を見せる場合があり、それまで明らかにならなかった発達上の課題が新たに見つかることもあることから、この時期にどのように適切な支援につなげていくかが重要であると認識している。5歳児健診を実施するに当たっては、本市の環境や子供の状況、活用できる資源などを精査し、本市

にとつて最も適切かつ効率的な方法・内容となるよう検討を進めていく必要がある、関連部署と協議を進めていく。

地域ネットワーク

消費者被害の防止のため、地域のネットワークを作るべきでは。

問 現在、本市では福祉部局を中心とした地域安心ネットワークがあり、消費生活センターがこのネットワークと連携し、特に配慮を要する消費者が被害に遭わないように、また、仮に被害に遭っても早期に発見し、解決に結びつけることができるよう協議を行っている。今後、消費者被害に遭わないよう高齢者などを見守るための組織として、消費者安全確保地域協議会の構築に取り組んでいく。

答 現在、本市では福祉部局を中心とした地域安心ネットワークがあり、消費生活センターがこのネットワークと連携し、特に配慮を要する消費者が被害に遭わないように、また、仮に被害に遭っても早期に発見し、解決に結びつけることができるよう協議を行っている。今後、消費者被害に遭わないよう高齢者などを見守るための組織として、消費者安全確保地域協議会の構築に取り組んでいく。

庄本 けんじ (日本共産党)

はね橋の開閉について

開閉時、船の通行がない、不要な開閉はやめてほしいというのが住民の声。開閉事故のため橋が通行止めとなり、多くの

人に迷惑がかかった。市の開閉方針をさらに見直してはどうか。

答 通行量の増加が見込まれる公園整備事業等が一定完了するまでに開閉方式を見直すことを取りまとめたが、今回の故障を、開閉のあり方を見直す状況の変化とは認識していない。



御前浜橋開閉の様子

アスベスト対策の強化について

問 アスベストの危険性対策とのあいだに大きなギャップがある。ここを改め、対策強化と体制の強化を求め。

答 飛散性除去作業は全件、非飛散性除去工事は平成30年度で50%の立ち入りを目標とし、担当以外の職員も含めて調査を実施するなど体制強化に努める。

第二庁舎整備計画

第二庁舎整備計画について当初の防災センター整備構想から大きな方針転換をうけてしめされた計画案であり、議会ではまだ議論されていない。こ

の段階で基本計画策定に踏み込むのは拙速すぎるのではないか。

答 基本計画策定は、議会と議論を重ね、繰返し示した再検討の方針に基づく計画案への理解を深めていただくためのものであり、拙速とは考えていない。

渋谷 祐介 (ぜんしん)

より効率的・効果的な滞納整理体制の構築を

本市における市税・国保保険料・市住家賃・給食費・保育所等の滞納金は百十億円を超える。現状を改善するため、より効率的・効果的な滞納整理体制の構築に取り組むべきでは。

答 所管ごとに滞納整理の進め方が異なる部分があるため、標準的な債権管理事務の作成に着手するとともに、各所管の体制を強化し、事務改善を行う。

適正な職員配置について

問 職員一人当たり・一月の残業時間が、多い部署では60時間以上、少ない部署では0と部署によって大きく異なる。人員配置適正化に取り組むべきでは。

答 必要に応じ、年度途中の

人事異動を含めた対応もより積極的に進めており、今後も関係各部署と一層の連携を図り、適正な人員配置を徹底する。

転出入者に対するアンケートについて

アンケートについて

川西市に対して「西宮市からの転出者」の方が「西宮市への転入者」より多くなっている。都市間競争に勝ち抜くため転出入者へのアンケート調査を実施し、調査結果を精査するべきでは。

アンケート調査の実施は貴重なデータになる上、質問内容の工夫等でさらに詳しい分析も可能となるため、今後とも調査を実施し、結果を精査したい。

(延べ質問時間56分)

わたなべ謙二郎 (維新)

子供の居場所づくり

危機管理の考えは

声かけの徹底や、スタッフの立ち位置の見直しなどの改良点があるが、今後のセキュリティや危機管理の考えを示せ。

危機管理対策については、今後も効果的なボランティア配置の検討や不審者侵入を想定した訓練を実施するなど、さらなる安全対策強化に努める。

教職員の勤務時間

適正化について

勤務時間適正化を検証するための第一歩として、モデル校を選定し、各教員の日々の勤務時間を把握することからはじめべきではないか。

文部科学省や県教育委員会の実態把握調査も踏まえて改善を進めており、モデル校において教職員の勤務時間の実態把握などを行い、適正化を進める。

(延べ質問時間25分)

松山 かつのり (公明党)

小型家電リサイクルの今後の取り組みとは

小型家電リサイクルについて、小型家電に含まれるアルミ、貴金属、レアメタルなど、ものづくりの日本にとっては欠かせない原材料のひとつです。そこで今後の取り組みをお聞きます。

現在実施している実証事業を踏まえ、回収量や回収場所について再検討する。イベント回収は次年度も引き続き実施し、さらなる周知と回収量アップを図る。また市民が家電を排出し

やすい環境づくりを進めるため市内家電量販店との連携も働きかけていく。

市民館の運営について

市の考えは

市民館について、各市民館の運営は指定管理者として、制度に対する疲弊感が出ているように思えます。今後の運営体制をどのようにお考えか。また、申し込みなどの統一化を図り、市外からの利用者を増し、空き部屋への対策としても有効と思うが市のお考えは。

引き続き各地区市民館運営委員会に管理運営をしていた

引続き各地区市民館運営委員会に管理運営をしてきた。担い手不足が課題であり、定期的な情報交換のうえ解決策をともに考え、運営体制の見直しを行う。利用方法等は、各施設の取り扱いの調査・見直しを行っているところで、今後とも利用情報共有化や予約システム統一化に取り組む。

(延べ質問時間47分)

福井 浄 (維新)

電力完全自由化

に向けた市の考えは

来年度の電力完全自由化に向け、エネルギーを効率的に運

用・管理するためには特定の部署での一括管理が必要であると考えるが市の考えは。

特定の部署が一元的にエネルギー利用を管理する必要性については認識しており、低圧での電力の自由化を契機に、調査研究の上、検討していく。

選挙ポスターの掲示場を減らすことについて

選挙ポスターの掲示場がかたまって多数設置されている現状は税の無駄。市の条例を用い減らすべき。当局の考えは。

市の選挙ポスターの掲示場は裁量で数を減らせるが、啓発の意味合いからも可能な限り法令を遵守し、全市的な視点で設置場所を見直すよう努める。

(延べ質問時間35分)

よつや 薫 (西宮市民)

アスベスト対策の今後の体制について

夙川学院短期大学跡地の解体工事では建設当時の設計図書にアスベスト使用の記載がある建物について、業者が出した報告書にはアスベスト使用を示すものはなく齟齬がある。大気汚染防止法及び兵庫県条例に基

づく西宮市の立ち入り調査は、飛散性アスベストの届出の工事でも全件行けておらず、今後、尼崎市のようにアスベストの有無にかかわらず解体工事全件に立ち入り調査できる体制にすべきではないか。

アスベストに関する情報収集や技術講習会に参加するなど職員の技術向上に努めるとともに、近隣自治体の取り組みを参考にして対応していく。

性的マイノリティに係る市の取り組みは

第4次西宮市総合計画では「人権問題の解決」を大綱に掲げ、西宮市人権教育・啓発に関する基本計画の人権課題としてLGBTなど性的マイノリティをあげている。東京都世田谷区や宝塚市の取り組み同様、同性カップルからの申請で宣誓してもらい、市が受領証を発行する制度を検討すべきと考えるがどうか。

法律の根拠を伴わない自治体独自の施策として先んじて取り組むことはしないが、関連する法律の改正や制度変更が行われれば、迅速に対応する。

(延べ質問時間50分)

各委員会の活動状況

常任委員会は、議会が市の事務について調査を行い、議案や請願などを詳しく審査するために設置する常設の委員会です。西宮市議会には担当分野ごとに5つの常任委員会があり、議長を除く全議員がいずれか一つの委員会に所属しています。各常任委員会で審査を経たのち、全議員が議場に集合する本会議にて議会としての意思決定がなされます。

※今号では各委員会が担当する西宮市外(主に他の自治体)の事業・施設を見学し、調査を行った「管外視察」や施策研究テーマの進捗状況等について作成しています。
※文章は委員長が執筆したものです。

総務常任委員会

- 園 よつや 薫 園吉井 竜二
- 大石 伸雄 菅野 雅一
- 岸 利之 杉山たかのり
- 西田いさお 町田 博喜

今年度の管外視察は、10月28日〜30日、春日部市、船橋市および埼玉県に伺いました。

春日部市では「定住人口の増加策」についてお聞きしました。人口23万7千人の春日部市は、既に少子高齢化がすすんでおり、人口の増加策として、新たに住宅を取得する若い世帯に登記費用の2分の1に相当する額を市内共通商品券で交付する「ふれあい家族住宅購入奨励事業」や全国有数の人口規模だったが高齢化がすすむ武里団地では、大學生に住んでもらい居住者と同

じ地域活動に参加する「官学連携団地活性化推進事業」を実施しています。定住人口の減少と、いづれの自治体でも直面する課題に積極的に取り組み、都市のイメージは施策や事業によって創出していくものと再認識しました。施策研究テーマ「地域人口ビジョンの課題」の大きなヒントともなりました。

船橋市では「公金徴収の一元化」についてお聞きしました。市が持つ債権は、市税、国保料、市営住宅賃料、保育料から各手数料まで多岐にわたりますが、西宮市は、収納対策本部を設置して公金収納のマニュアルを統一化し、既に未収金の収納率向上を図っています。一方、船橋市では、滞納や未収金額が大きく、訴訟提起の必要な非強

- 園 委員長
- 園 副委員長

制債権や私債権の収納も債権管理課という一つの課が一元的にあたっており、そこに至った経緯とその手法を伺ってきました。単に収納率を上げるだけでなく、生活に困窮している市民の立場にたった収納のあり方など、担当課長からの精力的なお話は参加各委員も「実際にお聞きしてよかった」と好評でした。



埼玉県では、埼玉県危機管理防災センターを訪れました。西宮市は、防災危機管理センター

を含めた第二庁舎の整備の方向ですが、センターの実際の免震構造や備蓄倉庫の中身などを見せただき、数年後の西宮市のセンターの在りようをより進んだものとするために何が必要か、今後の課題となります。

民生常任委員会

- 園長谷川久美子 園まつお正秀
- 川村よしと 中尾 孝夫
- はまぐち仁士 八代 毅利
- やの 正史 山口 英治

委員会研究テーマの防犯灯維持管理と空き家対策については、市の現状を把握するなど事前準備の上、視察を実施しました。

【防犯灯の維持管理に関して】
北九州市

市内の防犯灯約6万8千基は、市が22%、自治会が78%の割合で管理。補助金は市から自治会に直接支給(割合・上限あり)。議員から市の一括管理をとの提案があったけれど、自治会離れ等の懸念から変更に至らず。これは西宮市の課題でもあります。

【空き家対策に関して】
宗像市

平成23年度に条例制定し、早期から空き家対策に取り組む自

治体。相談窓口を、地元不動産・建設・電気設備関係者など69会員で構成した市民公益活動団体「住マイむなかた」に委託して、問題解決に取り組んでいます。

尾道空き家再生プロジェクト
尾道駅北側は「坂と路地のみち」。それゆえ放置される古民家の再生に取り組むNPOを訪ねました。「不便」を前提に移住募集という、地域の問題を逆手に取る手法は参考になります。

【環境に関して】

北九州次世代エネルギーパーク
響灘に面した埋立地に、地球環境と調和を目指す多様なエネルギー施設が集結。国内外からの見学者も多く、観光資源にも



北九州市は高度経済成長期の副産物であった公害を克服。現在はOECD選定の「グリーン成長都市」の一つです(世界で4都市)。背景に市民の高い環境

意識があり、敷地内には市民フ
 アンドによる太陽光発電システ
 ムも。国内初環境学習都市宣言
 の西宮市も学ぶところ多々あり
循環生活研究所(福岡市東区)

生ごみ処理「ダンボールコン
 ポスト」の普及活動等をする団
 体。草木やアオサなども堆肥に
 した畑づくりに、地域の学校や
 県内外の大学も参加。不登校の
 子や障がいを持つ子らも参加す
 ることで、自己肯定感を身に付
 けているとの報告もあります。
 西宮市でも早速ダンボールコン
 ポスト実現の見通しです。

健康福祉常任委員会

園篠原 正寛 岡村上ひろし
 上谷 幸美 河崎はじめ
 佐藤みち子 福井 浄
 八木米太郎 山田ますと

当委員会は議会ごとに上程さ
 れる議案の審議や市当局からの
 報告に対する質疑のほか、自主
 研究課題として①県立西宮病院
 と市立中央病院の経営統合問題
 について②特定疾病患者見舞金
 支給制度の在り方について③高
 齢者交通助成事業の在り方につ
 いて、以上3件を年間研究テ
 マとしており、10月28日～30日

まで他市の先行事例に学ぶため
**愛知県一宮市民病院、さいたま
 市、千葉市、金沢市**を視察して
 参りました。(視察の各議員報
 告についてはインターネットで
 公表されておりますので、ぜひ
 議会ホームページをご覧ください。)

県・市両病院の経営統合問題
 については統合に係る条件等
 について協議し、一致できた内容
 を全会一致の意見書というかた
 ちで可決し、過日兵庫県知事に
 申し入れました。今後はこの回
 答を待ちつつ、統合に関連して
 市に対して申し上げるべき内容
 を「提言」としてまとめて行く
 予定です。

難病の方々に対する見舞金事
 業については、法律によつて指
 定難病が56疾病から306疾病
 に拡大され、医療費の負担軽減
 も拡大したため、見舞金支給か
 ら相談など別のかたちによる難
 病患者支援へと移行すべきなの
 か、あるいはそうではないのか
 協議・研究の最中です。

70歳以上の方全員に一律5千
 円の交通費助成を行ってきた高
 齢者交通助成事業については財
 源、効果、多様化するニーズ、

少子高齢化が進む中での永続性
 の問題など、多角的に協議・研
 究を重ねております。



②・③につきましては平成28
 年度事業の暫定的な在り方に関
 する協議を経て、中期的にどう
 進めて行くべきなのかまで考え
 ることが使命ですが、多様な価
 値観から様々な建設的意見が出
 ており、委員長としては「喜ば
 しき前途多難」と言うのが実感
 です。熟議を経てより良い市政
 に資する提言を、できるだけ多
 くの賛成を得ながら見出したい
 と考えております。

教育こども常任委員会

園大原 智 岡野口あけみ
 一色 風子 岩下 彰
 坂上 明 澁谷 祐介
 竹尾ともえ わたなべ謙朗

管外視察について

本委員会では、平成27年10月
 28日(水)からの3日間、①**浜
 松市**(教員の事務負担軽減につ
 いて)、②**神奈川県**(シチズンシ
 ップ教育について)、③**相模原市**
 (児童支援専任教諭について)、
 ④**日野市**(発達・教育支援セン
 ター「エール」)のテーマで、
 管外視察を行いました。

施策研究テーマの「不登校の
 現状と教育・療育環境の向上に
 ついて」に関する視察について
 は、今後、改めてご報告をさせ
 ていただく機会もあると思いま
 す。そこで、今回は、それ以外
 のテーマの中から、神奈川県で
 進められているシチズンシップ
 教育(主権者教育)について、
 お伝えいたします。

皆様ご存じのとおり、昨年、
 70年ぶりの大改正として、公職
 選挙法等の一部を改正する法律
 が国会で成立し、本年予定され
 ている参議院議員選挙より、18
 歳以上へと選挙権年齢が引き下
 げられることになりました。

ただし、18歳以上に限らず、投
 票率の低下傾向、政治や社会・
 経済活動に対する知識の欠如や
 無関心など、若者をめぐる諸課
 題が指摘されていることも久し

いです。そこで、シチズンシッ
 プ教育の必要性が叫ばれるので
 すが、神奈川県では、政治参加
 教育だけでなく、その他に、司
 法参加教育・消費者教育・道徳
 教育を加えた4つの柱を進めて
 おられるが故に、先進市とされ
 ています。

私たち所属委員としても、当
 然、その受け止め方、感想等は
 個々によって違いますが、西宮
 市の将来を託す若者たちが、実
 社会で生きる知恵と経験を獲得
 する学びを進め、一人一人が主
 体的に生きていくうえで、必要
 な能力と態度を養い、それがひ
 いては、本市のよりよい社会の
 実現に寄与する取り組みとして
 もらいたいと考えています。

また、「教育における政治的中
 立性の徹底」を始めとした教職
 員の資質向上の取り組みへの提
 言など、私たち自身も、研鑽を
 積んでまいります。





心・安全な利用を目的として「名

【自転車走行空間の整備】

平成23年12月に、自転車の安
 ②愛知県名古屋
 本条例では、富士山の眺望を
 阻害する建築物・工作物・屋外
 広告物等の、大きさ・高さ・色
 彩等に規制を定めている。

①静岡県御殿場市
 【総合景観条例と景観計画】
 平成25年6月に富士山が世界
 遺産登録され、平成26年4月に
 全国初の、景観法と屋外広告物
 法を一体化した「総合景観条例」
 を施行した。

建設常任委員会

園花岡ゆたか 副 松山かつり
 上田さち子 草加 智清
 さこ 宏一 庄本けんじ
 田中 正剛 中川 経夫

■管外視察について

古屋市自転車利用環境基本計
 画」が策定された。

市内の幹線道路のうち370
 kmを、歩行者・自転車・自動車
 の分離を推進する「整備候補路
 線」として位置付けており、現
 在、11.4 kmが整備済みである。

③福岡県福岡市

【都市計画道路等の道路整備】
 人口の増加と郊外の市街地化
 が進み、平成元年頃から急速に
 都市計画道路の整備が進んだ。

平成23年4月に福岡外環道路
 が全線開通した事で、都心部の
 通過交通が23%削減され、市民
 の生活利便性が大きく向上した。

【自転車の安全対策】

都市核である博多・天神・西
 新から半径5 km以内に人口が集
 中しており、都心部への自転車

交通量が多く、「ネットワーク
 整備計画」により全長100 km
 の道路整備を計画している。

■施策研究テーマ

【都市計画道路について】

平成27年11月の西宮市都市計
 画審議会において可決された
 「都市計画道路網見直しに関す
 る都市計画変更素案」における

「存続区間」について、整備の
 優先順位を本委員会から、市に
 対して提言して参ります。

【交通安全対策について】

(自転車関連)

原則車道走行の自転車で、高
 齢者や幼児・児童、幼いお子さ
 んを乗せたお母さんが、安全
 に走行できるように、市に対し
 て提言して参ります。

解説

特別委員会ってなあに？

特別委員会とは、特に重要で、集中的・効率的に議論をすべき分野
 について、常任委員会とは別に特別に設置される委員会です。

現在、特別委員会に所属する議員は各党派から選出されており、常
 任委員会委員と兼任する形になっています。

現在設置されているのは広報広聴特別委員会のみですが、過去には、
 アサヒビール工場跡地問題特別委員会、議会改革特別委員会など、状
 況に応じて必要と判断された分野について、設置されてきました。

広報広聴特別委員会

- 園川村よしと 副 野口あけみ
 菅野 雅一 篠原 正寛
 西田いさお 花岡ゆたか
 山口 英治 よつや 薫
 わたなべ 謙朗

広報広聴特別委員会は、昨年
 6月に設置され、その名の通り
 主に議会の広報や情報の取り扱
 いに関する件を調査、協議して
 います。この半年間では、

①市議会だよりの拡充

②本会議のインターネット中継

③議会資料のデータ化、タブレット端末の活用

以上3点について集中的に協議
 してきました。

それぞれ、詳しく説明してい
 きたいところではありますが、
 今回は、西宮市議会で最もホッ
 トな話題である③についてお話
 したいと思います。

これまで、議会関係の資料は
 すべて紙ベースで取り扱われて
 おり、膨大な量になります。

これらの資料をデータ化する
 ことで、紙の節約はもちろん、
 仕事の効率アップにも役立つと
 考え、12月定例会からタブレッ
 ト端末を試験的に活用し始めま



こんなに薄くなりました!

した。

本委員会では、出席者が同時
 に資料を閲覧、進行できる機能
 (同期機能)等も活用しながら、
 協議を進めています。他の委員
 会をリードする形で、タブレッ
 ト端末の利便性を活かした、効
 率的な委員会運営を行ってい
 たいと思います。

タブレット端末の使用につい
 てのルールも整備し、いよいよ
 本格導入に向けた動きが加速し
 ていきます。本会議場に持ち込
 んで、資料や議事録等を確認す
 るといった使い方も認められて
 いるので、ひよっとしたら、傍
 聴席からその様子を見ることが
 できるかもしれません。

活用する中で、新たな課題が
 生じてくることも十分に考えら
 れます。今後、臨機応変な対応
 を行いながら、タブレット端末
 のより良い活用方法を模索して
 いきたいと考えています。

みんなが知らない No.2

議会 アレコレ

前回(9月定例会号)に引き続き、今回もテレビや新聞報道などで話題の『政務活動費』に関して、アレコレお伝えしたいと思います。

西宮市議会では「号泣事件」が起こる以前から継続的に改革を行ってきました。このコーナーでは、マスコミでは報道されない歴史的経緯や本質的な課題、西宮市議会での取り組みについて、少しずつ理解を深めて頂ければと思います。

今回も、誤解が生じやすい部分についてクイズを出題しています。

☆前回の復習☆

- ①政務活動費の使い方のルールは、各都道府県、市町村で異なります。
②西宮市議会では、平成23年に『政務調査費(現在の政務活動費)運用に関する手引き』を作成し、適切な運用を行ってきました。
③各議員の政務活動費の使用状況は、平成27年度分から領収書も含めてホームページで公開されています。
④平成27年度より、政務活動費を2割削減しました。



▲政務活動費運用に関する手引き

それでは、ここでクイズです。

Q1

A議員は「市政に関する相談があるのでお会いしたい。」という連絡を受け、待ち合わせ場所の喫茶店に行きました。自動車での移動で、時間は15分ほどかかりました。A議員は、自家用車を使ってこういった対応を頻繁に行っています。このような場合、ガソリン代に政務活動費はいくら充当できるでしょうか?

- A. 全額充当できる。
B. 3分の1 充当できる。
C. 充当できない。

Q2

市政相談を受けた後、A議員は直後に会議の予定が入っていたため、昼食もその喫茶店で同時に済ませました。金額は、サンドイッチとコーヒーのセットで800円でした。相手の方は500円のコーヒーを注文しました。さて、この場合の飲食代に、政務活動費はいくら充当できるでしょうか?

- A. 1300円(自分と相手の分)充当できる。
B. 800円(自分の分のみ)充当できる。
C. 充当できない。



→答えは次ページの欄外へ!!

次号では、政務活動費に関する西宮市議会での取り組みについて、更に深くアレコレお伝えしたいと思います。乞うご期待!!

Table showing meeting schedules for December and November. Includes dates, days of the week, and meeting topics like 'Main Review Schedule' and 'Party Disbandment and Formation'.

Table showing meeting schedules for March and February. Includes dates, days of the week, and meeting topics like 'Main Review Schedule' and 'Party Disbandment and Formation'.

3月定例会で審査する請願・陳情の締め切り(予定)は、3月1日(火)午後5時までです。

問い合わせ先: 議会事務局 議事調査課 TEL (0798) 35-3377

平成27年12月定例会

議案等審議結果一覧表

全会一致で可決されたもの

市長提出	条例	新規制定 被用者年金制度の一元化等を図るための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例／墓地整備基金条例 一部改正 事務分掌条例の一部改正に対する修正部分を除く原案／火災予防条例／支所設置条例／附属機関条例／市立留守家庭児童育成センター条例／婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例
	予算	平成27年度補正予算 国民健康保険特別会計（第1号）／食肉センター特別会計（第1号）／農業共済事業特別会計（第1号）／中小企業勤労者福祉共済事業特別会計（第1号）／介護保険特別会計（第1号）／後期高齢者医療事業特別会計（第1号）／集合支払費特別会計（第1号）／水道事業会計（第1号）／工業用水道事業会計（第1号）／下水道事業会計（第1号）／病院事業会計（第1号）
	一般案件	指定管理者指定（船坂里山学校、市民会館、西宮浜多目的人工芝グラウンド、香榎園留守家庭児童育成センター、上ヶ原南留守家庭児童育成センターほか1施設、上甲子園留守家庭児童育成センターほか14施設、鳴尾留守家庭児童育成センター、塩瀬児童センターほか1施設）／訴え提起（市営住宅等明渡し等請求事件）／市道路線認定（塩第466号線）／市道路線廃止（甲第157号線の一部）
	人事	公平委員会委員の選任
議員提出	意見書	県立西宮病院と市立中央病院の経営統合を求める意見書

表決態度が分かれたもの

(○賛成、×反対)

会派名	政新会	公明党議員団	日本共産党 西宮市会議員団	会派・ぜんしん	市民 クラブ 改革	むの会	すべての 西宮市民	維新																																						
議員名	採決結果	大石伸雄	上谷幸と	川村よしと	坂上明寛	篠原正剛	田中経夫	やの龍二	吉井竜彦	大川原成彦	町田博喜	山口英治	山口ともえ	大尾智	松山かつり	八代毅利	上田さち子	佐藤みち子	庄山けんじ	杉本たかのり	野口あけみ	まつお正秀	草加智清	八木米太郎	澁谷祐介	菅野雅一	はまぐち仁士	岩下はじめ	河崎孝夫	中尾ゆたか	花岡宏一	ざいさお	西田いさお	長谷川久美子	一色風子	村上ひろし	よつや	岸利之	福井謙二朗	わたなべ						
訴え提起(建物等明渡し等請求事件)	継続審査	継続審査		継続審査				継続審査	退場	継続審査																																				
事務分掌条例の一部改正に対する修正案	○	×	○	○	×	○	○	退場	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
条例の新規制定(個人番号カードを利用する事務を定める条例／個人番号を利用する事務等を定める条例)	○	○	議長のため採決に加入していません				○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
条例の一部改正(市税条例／住民基本台帳カードの利用に関する条例及び印鑑条例／医療費助成条例)	○	○	議長のため採決に加入していません				○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
条例の一部改正(国民健康保険条例)	○	○	議長のため採決に加入していません				○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
平成27年度一般会計補正予算(第4号)	○	○	議長のため採決に加入していません				○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
平成27年度公共用地買収事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	議長のため採決に加入していません				○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
指定管理者指定(鳴尾北留守家庭児童育成センターほか1施設、高木留守家庭児童育成センターほか2施設、高木北地域子育て支援施設)	○	○	議長のため採決に加入していません				○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

採決結果の○は、提出された議案などが賛成多数で可決されたことを示しています。